

平成 30 年度第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 主な意見等

日時：平成 31 年 1 月 17 日（木） 13:30~16:00

場所：高知城ホール 中会議室

出席：委員 10 名中、7 名が出席

議事：第 3 期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の進捗状況等について

概要

- ・進捗や取組内容についての反対意見はなし
- ・集出荷場の再編統合に関することや農産物の流通、農業への企業参入、親元就農支援など幅広い項目で意見あり

(1) 第 3 期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の進捗状況等について

(東谷部会員)

肉用牛の生産基盤の強化について、現状、土佐和牛の飼育頭数は 25 年度からの 4 年間で 1,031 頭増えているが、実際に肉として出荷された牛の数は把握しているのか。

(谷本畜産振興課長)

25 年度のあかうし（雌はカウントしていない）については 480 頭程度で、29 年度のと畜頭数は 188 頭。4 年間であかうしの数は増えているが、出荷に至るまでには 2 年 8 ヶ月必要であるため、増頭した牛は出荷年齢に達しておらず、と畜頭数の伸びにつながっていないことが考えられる。

今後は、これまで生まれた子牛が成長するため、と畜頭数も次第に増加していく予定。

(東谷部会員)

と畜頭数の目標はどのようになっているのか。

(谷本畜産振興課長)

あかうしについては流通側から 800 頭/年の要望がある。現在取り組んでいる増頭対策が順調に進めば、5 年後には 800 頭/年を達成できる見込み。

(遠藤部会員)

来年、卸売市場法が改正され、これまで産地から送られてきた農産物等は一度市場に卸して流通させる商物一致が原則であったが、今後は、商物分離となり、販売先へ産地から直送できるようになる。高知県の場合は、園芸連という素晴らしい流通システムを持っており、産地からいろいろなものを積み込んで輸送できるという他の産地にはない強みを持っている。JA 高知県に機能が移管されたが、この仕組みをさらに強化してほしい。

さらに、販売先が輸送について色々な面で苦勞しているため、産地から直送する輸送システムの構築に向けて研究してほしい。運送するドライバーの確保などの種々の問題もあるかと思うが、直送できれ

ば、現在、我々が推し進めている契約取引もさらに増えてくる。今後は、産地から消費者、卸も含めたロジスティックスを提案できる場所が生き残っていくのではないかと考えている。ぜひとも、JA 高知県でも現在持っている園芸連の流通システムを強化してほしい。

(二宮参事)

JA 高知県と県で協議しながら、今後どのような取り組みができるか検討していきたい。

(林部会員)

農業委員会について、各市町村の農業委員会はマンパワーが足りておらず、業務がきちんと回っているかどうか非常に懸念しているところ。

農地について、現在、高齢化などによりどんどん集落営農組織などに集約されており、集落の担い手が変わってきている。そのような中で、企業による次世代施設園芸団地が入ってきた事例があり、そのような企業と地域をどうつなげていくかが難しいと考えている。地域には企業が来る不安感のようなものもあり、今後、行政や農業委員会がどうやって地域に情報を下ろしていくか考えないといけない。

親元就農について、親元就農をする方は、親世代がある程度農業で成功しており、その経営を引き継ぐため、親の元で学び、経営を継承していくことが基本であると考えている。担い手育成センターで3ヶ月研修が必要であることや親と異なる作物を植えないければ支援を受けることができないというのはどう思うかと思う。

(岡崎農地・担い手対策課長)

各市町村の農業委員会のマンパワーが不足していることは承知している。国に農業委員会に対する交付金を増やしてくれるよう言っており、今後も機会を捉えて引き続き訴えていきたい。

農地については、過去には、企業が来てもすぐに撤退してしまうなどのケースがあり、地元には企業が来ることへの抵抗感のようなものがあるのかもしれない。しかしながら、近年では、各地域で成功事例もでてきており、そのような産地を見ると、企業と市町村が一体となって取り組んでいる。今後、県としても地元と協力しながら、地域の皆様にしっかりと説明しながら、企業を誘致する取り組みを進めてまいりたい。

親元就農については、親が農業者ではない方に比べてある程度優遇されているため、農家出身か非農家出身かで差を設けている。しかしながら、親元就農であってもある程度リスクは生じるため、その点については支援が必要であると考えている。担い手育成センターでの研修については、柔軟に対応していきたい。

(2) 平成31年度の改定のポイント(案)について

(武政部会委員)

集出荷場については、県内に多数あるが、何れも赤字経営となっている。JA 高知県でも、今後、いかに再編していくか、農家の負担割合をどうするかなど課題を整理しているところ。例えば、土佐市と春野はともにキュウリの産地であり、非常に近い範囲内に2つの集出荷場がある。このような近距離で2つも施設があるということは、有効利用という観点からすると難しい面がある。互いの地域性や農家の思いなど再編は簡単にはできないと考えているが、どちらかの施設をワンランク上の施設に整備して集

荷するなど対策ができるのではないかと考えている。また、ニラのそぐりなども集約が必要であると考ええる。再編整備は一足飛びにはできないと思うが、ムードを醸成していき、今後の労働力不足などを見据えてやっていかなければいけない。県からの人的な支援も受けながら取り組みを進めていきたい。

(笹岡農業振興部長)

集出荷施設を整備する際には国の支援もいただきながら進めていきたいと考えているため、県としても国への政策提言を検討していくとともに、JAと一緒に政策提言することもあるかと思う。

(武政部会員)

集落営農組織などが地域を守っていくためには、どうしても基盤整備が必要。また、大規模な施設園芸農業を行うことも必要であると考えており、まさにこうち型集落営農の取り組みが必要である。そして、その取り組みを行う集落営農組織や複合経営拠点をもさらに拡大させていくことは大切である。四万十町では旧窪川町において町単位で農作業を請け負っていく取り組みを進めており、町全体で農地を守っていくという形で進めている。集落営農組織と有機的につながっており、集落営農組織のあるところは組織で守り、それ以外のところは町単位で守っていくということで進めている。一つの地域で実施しても効果は限定的であるため、こういった考え方も取り入れながら取り組みを進めてほしい。

労働力不足については、農業者同士でも労働力の取り合いをしており、田舎ほど労働力確保が難しくなっている。先だって、知事に労働力確保の関係でお願いしたところ。

四万十町に次世代団地ができた際は労働力不足を心配したが、なんとか問題なく進んでいると思う。しかしながら、このような大規模施設が「雇用についてはどなたでも構いません」という形にするとどうしてもそういった大規模な施設や行政が運営する施設に労働力が流れていくため、田舎ではなかなか個人の農家が労働力を確保することが難しくなる。そういったことも配慮して取り組みを進めてほしい。

(有馬地域農業推進課長)

1点目の農地については、農地を守っていくためには基盤整備が必須。基盤整備ができていないと農地を守っていけないという声も多く聞いているところ。

2点目の地域を守っていく取り組みについては、それぞれの地域で人や農地などの問題があり、各々異なっている。そのため、地域農業戦略の取り組みを次年度より進めていく。例えば、四万十町では、集落営農組織が80組織あり、それらを広域化、連携していくという考え方が重要。特に機械については、集落営農組織は大型機械を持たず、複合経営拠点などが機械を持ってリースするという形もあると思う。地域地域でその地域をどうしていくかをしっかりと話し合っ、進むべき方向を検討していくということを次年度チャレンジしていく。

(岡崎農地・担い手対策課長)

基盤整備に関連して、現在、中間管理機構に関する法改正が進んでおり、人・農地プランとの結びつきがより強くなるとの情報を得ている。どう地域を守っていくかをしっかりと地域で話し合っていくことが重要となってくる。中間管理機構を利用すると、基盤整備は地元負担なしでできるなど様々なメリットがあるが、地域に十分周知できていないため、県としても今後一層の周知に努めていく。

(笹岡農業振興部長)

労働力確保について、県内にも農業分野で外国人の技能実習生が 500 人以上おられる。今後、県内でも一層外国人の労働力の活用が増えてくると思われるため、県としても積極的に支援していきたい。

(東谷部会員)

県内では次世代型ハウスなどで大規模なトマト栽培がどんどん進んでいるが、トマトの市場規模がどれほどあるのか、また、これほど増産して大丈夫なのか教えてもらいたい。

馬路村では、集落営農組織が一つあり、お米を主に栽培している。第一線を退いた方々が地域の農地を守るために、お米を栽培して学校給食に出したりしている。なかなか国の事業には採択されないと思うが、県では何か支援をしていただけないものか。受益者がほとんどいないため、難しいと思うが、現状では村単と JA からの支援を行っている。

(千光士次世代園芸推進室長)

全国でもトマトの増産が進んでいるが、一方で、夏秋トマトの産地は目に見えて減ってきている。また、夏場にトマトを安定して確保したいといった声や、業務用として韓国産が若干ながら入ってきている現状もあり、まだまだ市場としては有望。洋食業界についてもまだまだ有望であるとの声を聞いている。今後も市場動向を注視しながら、企業参入の取り組みなどを戦略的に進めていきたい。

(有馬地域農業推進課長)

集落営農の取り組みへの支援については、各段階毎でハード、ソフトの支援があり、幅広い支援が可能となっている。今後、なぜ事業が活用されなかったのか、できなかったのかを調査し、馬路村とも協議していきたい。